

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー9階

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,618,038	3,790,602	6,829,450
経常損失() (千円)	930,065	1,134,442	2,947,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	949,991	1,138,975	2,972,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	962,062	1,141,173	2,984,965
純資産額 (千円)	5,139,247	1,984,787	3,126,264
総資産額 (千円)	7,495,994	5,338,865	6,969,370
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	28.32	33.87	88.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	36.8	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,763	1,477,441	2,407,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,520	2,247	190,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,412	25,240	853,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,890,135	3,654,791	5,115,737

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.46	13.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不安定さや金融資本市場の変動に対する懸念があったものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、国内ゲーム会社による知名度の高いアニメやゲームを題材としたタイトルが増えてきたことに加えて、海外ゲーム会社からの参入も目立ってきております。競合各社による個別タイトルのシェア争いにおいては、配信前からお客様への認知度を高めるための先行マーケティングや、さらなる品質の向上もみられ、スマートフォン向けオンラインゲームの事業環境は厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、オンラインゲーム事業のさらなる成長及びシェアの拡大を目指し、サービス中タイトルの拡充と開発中タイトルの準備を進めてまいりました。

サービス中タイトルにつきましては、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』において、新しい職種やコンテンツの追加、有名IPとのコラボレーションを行い、アクティブユーザーの維持に努めました。また、『キャラバンストーリーズ』において、2018年4月19日よりPC版のサービスを開始しました。加えて、5月の大型連休にあわせてTVCMを実施し、新規ユーザーの獲得に注力しました。

開発中タイトルにつきましては、1タイトルを他企業様へ譲渡しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』の売上高は減少傾向にあるものの、『キャラバンストーリーズ』の配信などにより売上高は前年同四半期に比べ増加しました。一方、コスト面においては、主に『キャラバンストーリーズ』の配信に係る業務委託費や広告宣伝費が増加した結果、売上高は3,790百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業損失は1,114百万円（前年同四半期は営業損失927百万円）、経常損失は1,134百万円（前年同四半期は経常損失930百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,138百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失949百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し、5,338百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少1,460百万円、売掛金の減少167百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ489百万円減少し、3,354百万円となりました。これは主として、未払金の減少443百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、1,984百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,138百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度より1,460百万円減少し、3,654百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は1,477百万円(前年同期は527百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,134百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は2百万円(前年同期は182百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は25百万円(前年同期は256百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,174百万円があったものの、長期借入による収入1,200百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、860,223千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,493,500	34,493,500	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,493,500	34,493,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		34,493,500		2,929,863		2,919,863

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
椎葉 忠志	東京都渋谷区	8,155,000	23.64
インキュベイトファンド1号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂一丁目12番32号	4,934,073	14.30
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED (常任代理人 Tencent Japan合 同会社)	29/F., THREE PACIFIC PLACE, NO.1 QUEEN'S ROAD EAST, WANCHAI, 香港 (東京都新宿 区西新宿一丁目24番1号)	2,921,001	8.46
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	1,274,300	3.69
株式会社SBI証券	港区六本木一丁目6番1号	1,030,600	2.98
YJ1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町一丁目3番	666,500	1.93
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITICROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	438,400	1.27
武市 智行	東京都世田谷区	435,000	1.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	371,879	1.07
CREARSTREAM BANKING S.A	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	350,900	1.01
計	-	20,577,653	59.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式874千株(2.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,616,900	普通株式 336,169	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	34,493,500		
総株主の議決権		336,169	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Aiming	東京都渋谷区代々木2 丁目1番1号	874,000		874,000	2.53
計		874,000		874,000	2.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115,737	3,654,791
売掛金	1,084,646	916,819
仕掛品	808	12,402
貯蔵品	101	671
その他	236,570	238,845
流動資産合計	6,437,865	4,823,530
固定資産		
有形固定資産	67,711	64,190
無形固定資産	49,305	43,570
投資その他の資産	414,488	407,573
固定資産合計	531,505	515,334
資産合計	6,969,370	5,338,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,505	141,318
1年内返済予定の長期借入金	1,049,520	913,320
未払法人税等	12,574	11,900
賞与引当金		42,563
未払消費税等		53,397
その他	872,499	357,286
流動負債合計	2,163,099	1,519,787
固定負債		
長期借入金	1,663,700	1,825,140
長期未払金	16,306	9,151
固定負債合計	1,680,006	1,834,291
負債合計	3,843,106	3,354,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,929,863	2,929,863
資本剰余金	2,930,772	2,930,772
利益剰余金	2,347,605	3,486,581
自己株式	404,160	404,160
株主資本合計	3,108,868	1,969,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,386	815
その他の包括利益累計額合計	1,386	815
新株予約権	16,000	15,696
非支配株主持分	9	12
純資産合計	3,126,264	1,984,787
負債純資産合計	6,969,370	5,338,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,618,038	3,790,602
売上原価	1,872,174	1,948,120
売上総利益	1,745,863	1,842,482
販売費及び一般管理費	1 2,673,077	1 2,957,341
営業損失()	927,214	1,114,859
営業外収益		
受取利息	119	111
受取手数料	2,591	871
雇用調整助成金	1,240	1,020
その他	332	1,203
営業外収益合計	4,283	3,206
営業外費用		
支払利息	4,143	9,215
持分法による投資損失	549	
支払手数料	966	12,683
その他	1,475	890
営業外費用合計	7,134	22,789
経常損失()	930,065	1,134,442
特別利益		
新株予約権戻入益		304
特別利益合計		304
税金等調整前四半期純損失()	930,065	1,134,138
法人税、住民税及び事業税	11,593	4,832
法人税等調整額	18,773	
法人税等合計	30,367	4,832
四半期純損失()	960,433	1,138,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,442	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	949,991	1,138,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	960,433	1,138,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,629	2,202
その他の包括利益合計	1,629	2,202
四半期包括利益	962,062	1,141,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,620	1,141,177
非支配株主に係る四半期包括利益	10,442	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	930,065	1,134,138
減価償却費	20,464	16,824
賞与引当金の増減額(は減少)	36,868	42,563
持分法による投資損益(は益)	549	
新株予約権戻入益		304
受取利息	119	111
支払利息	4,143	9,215
売上債権の増減額(は増加)	683,328	167,726
たな卸資産の増減額(は増加)	103	12,108
仕入債務の増減額(は減少)	5,810	87,187
その他	332,848	462,267
小計	523,593	1,459,785
利息及び配当金の受取額	119	111
利息の支払額	3,271	8,733
法人税等の支払額	1,018	9,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,763	1,477,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,732	6,632
無形固定資産の取得による支出	10,588	1,431
敷金及び保証金の差入による支出	181,022	834
その他	14,823	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,520	2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,200,000
長期借入金の返済による支出	274,800	1,174,760
その他	18,387	
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,412	25,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,804	6,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,891	1,460,946
現金及び現金同等物の期首残高	6,855,027	5,115,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,890,135	1 3,654,791

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。</p> <p>ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
退職給付費用	5,359 千円	8,019 千円
賞与引当金繰入額	1,843 "	3,580 "
広告宣伝費	612,293 "	841,350 "
支払手数料	1,061,679 "	1,001,230 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	5,890,135 千円	3,654,791 千円
現金及び現金同等物	5,890,135 千円	3,654,791 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円32銭	33円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	949,991	1,138,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	949,991	1,138,975
普通株式の期中平均株式数(株)	33,542,152	33,619,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社Aiming
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。